

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(3)地域における見守り体制の強化

掲載ページ	96	事務事業名	高齢者住宅生活援助員派遣事業		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	松林市営住宅の入居者に生活援助員を派遣					
事業の目的	高齢者の生活特性に配慮した市営松林住宅の入居者に対し生活援助員を派遣し、自立した安全かつ快適な生活を営むことができるようにするため					
評価の指標	相談件数:各年度120件					
27年度	目標値	相談件数 120件	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
	実績	144件			今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。

掲載ページ	96	事務事業名	在宅高齢者実態調査		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	住民基本台帳に基づく市内65歳以上の方に対し、各地区担当の民生委員・児童委員が高齢者宅を一軒ずつ訪問し、3年に1度調査を行うもの。					
事業の目的	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の状況や緊急時の連絡先を把握し、民生委員・児童委員と情報を共有することで日頃の地域の見守り活動の促進や緊急時の対応に活用する。					
評価の指標	調査票回収率:(%)					
27年度	目標値	100%	評点	S	評価	民生委員・児童委員が対象者宅を訪問して調査することで、課題のある世帯を公的支援に繋いだり、見守りが必要な対象者を把握することができる。支援の必要な方を公的サービスに繋げるための基礎情報として活用されるほか65歳高齢者の実態を把握する情報として、高齢福祉介護課の各種事業を推進するにあたり役に立っている。
	実績	95.90%			今後の取組	調査結果を日頃の地域の見守り活動や緊急時の対応に活用する。

掲載ページ	96	事務事業名	緊急通報装置貸与事業		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	一人暮らし高齢者等で、現病歴・既往歴等により日常生活に注意を要する方に対して、緊急通報装置を貸与する。受信センターからの定期的な安否確認電話により、受報・発報の両面から見守りを行う。					
事業の目的	単身高齢者等の在宅生活の支援。					
評価の指標	貸与台数:各年度320台					
27年度	目標値	320台	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	実績	254台			今後の取組	緊急通報装置の貸与により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。

掲載ページ	96	事務事業名	給食サービス事業		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	老衰、心身の障害または疾病等の理由で炊事が困難な高齢者に対して、昼食または夕食を配食するとともに、直接手渡しによる安否確認を行う。					
事業の目的	単身高齢者等の在宅生活の支援。					
評価の指標	配食数:各年度14,000食					
27年度	目標値	14,000食	評点	A	評価	利用者に対しては、安否確認に重点を置き、適切にサービスを実施したが、民間事業者が多数参入する中、実施手法は非効率であった。
	実績	9,514食			今後の取組	事業は廃止の方向とし、現利用者のサービスの引き継ぎ方法を検討する。

掲載ページ	97	事務事業名	徘徊高齢者のためのSOSネットワーク事業(地域支援事業)		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	認知症等により徘徊のある高齢者の特徴を事前に登録し、行方不明になった時に、一刻も早く家族のもとに帰ることができるよう、地域包括支援センター、警察、民生委員児童委員、タクシー会社等をネットワークで結ぶ。					
事業の目的	ネットワークを結ぶことにより、徘徊高齢者の早期発見を目指す。					
評価の指標	登録数 各年度130人					
27年度	目標値	130人	評点	S	評価	SOSの登録により、ネットワークの関係者や、防災無線等による市民への周知をより素早く実施できている。
	実績	106人			今後の取組	引き続きSOSの周知等を行い、登録者を増やしていく。

掲載ページ	97	事務事業名	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	徘徊のみられる認知症高齢者を介護している家族等に対し、所在確認用の探索機器(GPS装置)を貸与する。					
事業の目的	認知症高齢者を介護する家族等の支援。					
評価の指標	貸与台数:各年度20台					
27年度	目標値	20台	評点	S	評価	新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	実績	22台			今後の取組	GPS装置の貸与により介護者(家族等)の負担軽減を図る。サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。

掲載ページ	97	事務事業名	保健師等による介護認定非該当者への訪問		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	介護認定の結果、非該当となった高齢者を保健師等が訪問し、介護、健康、生活上の困りごと等の相談を受け、各種生活支援等のサービス利用や地域活動につなげる。					
事業の目的	介護認定の結果、非該当となった高齢者を保健師等が訪問し、必要な支援を行う。					
評価の指標	訪問・電話等によるフォロー件数 年度100件					
27年度	目標値	100件	評点	C	評価	目標値は下回っているが、訪問等により高齢者のニーズや健康状態を確認し必要な支援を行うことができた。
	実績	59件			今後の取組	引き続き非該当となった方に対して保健師等が訪問等によりフォローを行う。

掲載ページ	97	事務事業名	安心カプセル・安全カード推進事業		担当課	警防救命課
事業の概要	高齢者や障害者世帯などの方を主な対象として安心カプセル、安心カードを配布し、救急活動の現場において救急隊員や医療関係者が必要な情報を迅速に収集できるように役立てる。					
事業の目的	緊急時に救急隊員などが当該傷病者に関する情報の取得					
評価の指標	年間のカプセル配布数・年間のカード配布数					
27年度	目標値	4,000個 20,000枚	評点	S	評価	目標値を超え、配布することができた。また、救急現場においても使用実績(該当者の気病歴やかかりつけの医者の情報収集等)があり、高く評価した。
	実績	4,060個 20,000枚			今後の取組	これまで地区民生委員児童委員協議会を中心に配布を依頼していましたが、今後は公共、民間の介護保険事業者等に配布の協力を依頼し、頒布先の拡大を図る。

掲載ページ	98	事務事業名	高齢者生活保護受給世帯訪問調査		担当課	生活支援課
事業の概要	生活保護を受給する高齢者世帯を専門に訪問する職員が、訪問面談により生活状況の見守りや健康・介護・生活上の困りごと等の相談を受け、高齢福祉介護課が行う高齢者生きがい対策事業や地域の自治会等が行う行事の情報提供や各種生活支援サービス利用へつなげる。					
事業の目的	生活保護を受給する高齢者世帯が、精神的、社会的に孤立することのないよう、健康で安心して生活が送れるよう支援する。					
27年度	評価	訪問面談の中で、親族との交流状況や医療機関への通院状況等、生活状況を見守るとともに、日常生活での困りごと等の相談を受け、的確な情報提供や各種生活支援サービスに結びつけ、日常生活の自立と地域社会から孤立しないよう支援を行った。対象世帯234に対し、訪問実績は訪問計画数600回を計画どおり実施した。				
	今後の取組	生活保護受給世帯の中で高齢者世帯は約半数を占め、中でも単身世帯が年々増えている。高齢化の進行に伴う健康や介護についての相談相手が身近にいない方も多く、訪問面談の中でニーズを的確に把握し、適切な相談機関へ繋げる。また、ジェネリック医薬品の使用を促進するチラシを活用し、適正な医療扶助の執行に繋げる。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				